

第1回 航空大学校の養成に関する検討会 議事概要

日時：令和7年4月22日（火） 16：00 ～ 17：30

場所：中央合同庁舎3号館7階A会議室（ハイブリッド形式）

出席者：

（委員（行政以外））

土屋委員、牧野委員、関委員（オンライン参加）、宇佐川委員、小林委員、大塚委員
（行政）

国土交通省航空局 北澤安全部長、梅澤安全政策課長、藏乗員政策室長（兼安全政策企画官）、
大村首席航空従事者試験官

事務局からの資料説明後、意見交換を行った。委員からの主な意見等は以下のとおり。

- 航空大学校の定員を108名に増やしたことは適切だったのか、また定員を増やした際の手当（機材、人員、訓練環境など）は十分だったのか、確認すべき。また、航空大学校の設置目的や役割と定員数のこれまでとこれからの考え方の整理を行い、本検討会における検討範囲を明らかにしてから議論を行うべき。
- 日々の訓練計画の管理が教官の経験等に頼った手作業となっており、負荷が大きくなっている可能性がある。関係者に現在の業務状況をヒアリングし、AIの活用も含めて負荷を減らす有効な手立てを検討するほか、シミュレーターの活用等効率化できる点の洗い出し、遅延をリカバリーできる体制とすべき。
- 他のフライトスクール等と航空大学校の運営状況について、正確なデータに基づく比較を行うことが重要。資格取得率や一人あたりの養成コストについては実態を把握した上で、数値目標設定にあたっては、母数の考え方について精査すべき。
- 訓練に対する学生のモチベーションの維持の観点から、学生寮をはじめとする施設の老朽化対策は重要。
- 操縦士の訓練環境として、日本は空港や天候等の制約が多いということであれば、海外の養成機関との連携も検討する必要があるのではないか。
- 待機学生をできるだけ早く解消するため、募集定員を一時的に減らすということも選択肢の一つとして検討すべき。
- 募集を一度止めるということは一つの視点としては考えられるが、卒業生を継続的に輩出していくという観点から、急な募集停止ではなく、なだらかな対応とすべき。
- 訓練リソースや訓練環境の制約が多い中で待機学生の解消を行うには、シラバスの改訂など教育課程にも踏み込んだ対応が必要。

以上